

岩手県の水産復興の現状と課題

—なりわいの再生を求めて—

濱田武士

震災時の経済環境

- 明治・昭和三陸地震で津波被害の経験はある。
- 水産復興の記録もある。
- しかし、人口増加、水産業の成長が見込め、開発の余地が沢山あった時期
- 現在、設備、インフラが高度化していて、長引くデフレ不況、人口減少・少子・高齢化。環境があまりにも違う。
- 震災前後で人口が減少し、地域経済が縮小するのは当たり前の話。

震災復興をどう評価するか

- 過去の経験に基づく評価は困難
- 復興方針と復興計画を見ながらの評価
- ただし、想定外の事態が沢山出てくる
- すべては復興の方針に基づくしかない。
- これからの対策も。

漁業再生のための二つの軸

- 漁場の再生

自然環境

資源

生態系

国土開発が進むなかで壊されてきた

- 人のネットワークの再生

生産のネットワーク

暮らしのネットワーク

流通のネットワーク

構造不況、規制緩和、少子高齢化が進み、弱体化している

「がんばろう！ 岩手」宣言

「宮沢賢治は、「世界ぜんたいが幸福にならない
うちは個人の幸福はあり得ない」という言葉を残し
ました。私たち岩手県民は、皆で痛みを分かち合
い、心を一つにして、被災された方々が「衣」、「食」、
「住」や「学ぶ機会」、「働く機会」を確保し、再び幸
せな生活をおくることができるようにしていきます。
また、犠牲となられた方々のふるさとへの思いを
しっかり受け止め、引き継いでいきましょう。」

（達増拓也岩手県知事）

基本方針を貫く二つの原則

- 被災者の人間らしい、「暮らし」、「学び」、「仕事」を確保し、一人ひとりの**幸福追求権**を保証する。
- 犠牲者の故郷への思いを継承する。



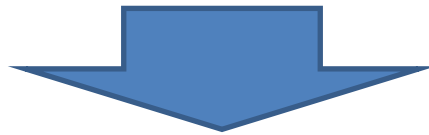
なりわいの再生

水産業の復興方針

- 漁協を核にした漁業・養殖業の構築
- 産地魚市場を核にした流通・加工体制の構築

復興方針に対する私的評価

- 基本に忠実な方針
- 復興の主体が踏まえられている
- 水産業の幹の部分が理解されている。



しかし、「なりわいの再生」の評価は経済指標など数字で評価できないところも多く、難しい・・・学問的関心が強くなる

水産関連施設の復旧状況(H26.12)

- 共同利用漁船 97%
- 養殖施設 99%
- 定置網 105.6%
- 漁港岸壁 51%(完了) 91%(工事中含む)
- 流通・加工施設の復旧整備(H27.1)
141箇所着手 121箇所竣工
- 主要4港 冷蔵・氷蔵施設(H26.10)
冷蔵 92% 冷凍92.3% 製氷119% 貯氷101%

生産再開状況

- 水産加工業者(H26.8)
75.6% 再開済み 16.7%廃業
- 産地市場(H.26.4-12) H20~H22の平均対比
77.1%
- 養殖生産量(H.26.4-12) H20~H22の平均対比
60.7%

がんばる養殖

- 漁協が主体となって生産者を雇用し、養殖業の再開を促す。
- 国庫から交付されたお金(月給含む)で生産活動を再開し、収穫金を国庫に返す。
- 国庫→漁協→生産者 生産者→漁協→国庫
- 事業の管理団体:NPO水漁機構、実施主体:漁協
- 岩手県では、沿岸の振興局と水産業普及指導員が全面的にバックアップ。

「がんばる養殖」参加状況 ー岩手県ー

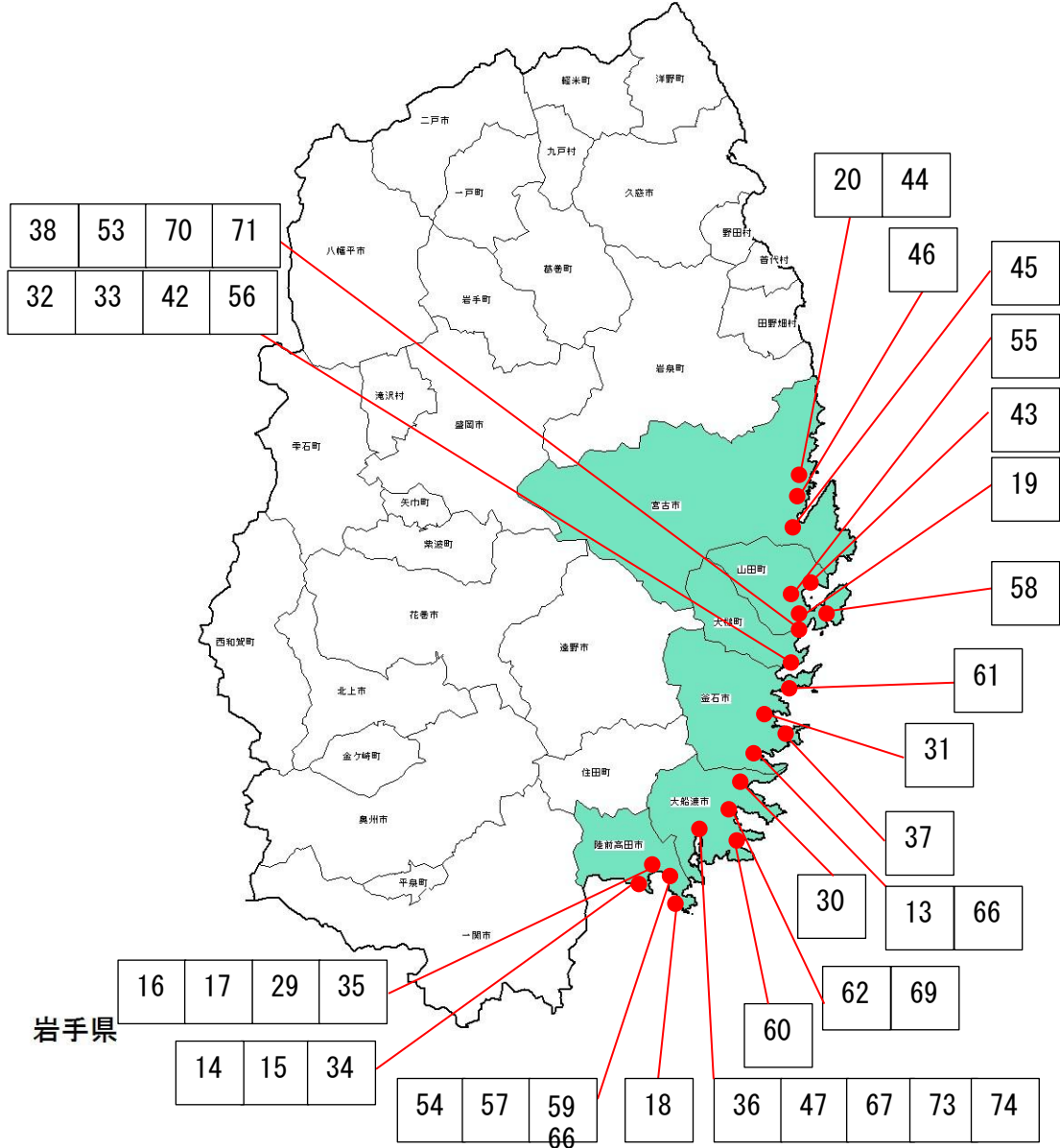
(平成27年3月現在:水漁機構資料)

認定番号

地域協議会部会名称

- 13 ホタテガイ部会(唐丹町漁協)
- 14 気仙地域イシカゲ養殖部会(広田湾漁協)
- 15 気仙地域殻付カキ養殖部会(広田湾漁協)
- 16 米崎地域むき身カキ養殖部会(広田湾漁協)
- 17 米崎地域殻付カキ養殖部会(広田湾漁協)
- 18 南浜地域ホタテ養殖部会(広田湾漁協)
- 19 織笠地区カキ・ホタテ養殖部会(三陸やまだ漁協)
- 20 宮古北部ほたて養殖グループ(宮古漁協)
- 29 米崎地域ホタテ養殖部会(広田湾漁協)
- 30 ホタテガイ部会(吉浜漁協)
- 31 平田地区ホタテガイ部会(釜石湾漁協)
- 32 大槌湾地域ホタテ部会(新おおつち漁協)
- 33 吉里吉里・赤浜地域ワカメ部会(新おおつち漁協)
- 34 気仙地域むき身カキ養殖部会(広田湾漁協)
- 35 米崎地域イシカゲ養殖部会(広田湾漁協)
- 36 大船渡地域むき身・殻付カキ養殖部会(大船渡市漁協)
- 37 白浜浦地区カキ部会(釜石湾漁協)
- 38 ほたて養殖部会(船越湾漁協)
- 42 吉里吉里地域ホタテ部会(新おおつち漁協)
- 43 大沢地区カキ・ホタテ養殖部会(三陸やまだ漁協)
- 44 宮古湾かき養殖グループ(宮古漁協)
- 45 津軽石かき養殖グループ(宮古漁協)
- 46 磯鶏・津軽石ほたて養殖グループ(宮古漁協)
- 47 大船渡地域むき身カキ養殖部会(大船渡市漁協)
- 53 かき養殖部会(船越湾漁協)
- 54 小友地域むき身カキ養殖部会(広田湾漁協)
- 55 山田湾地区カキ・ホタテ養殖部会(三陸やまだ漁協)
- 56 安渡地域ワカメ部会(新おおつち漁協)
- 57 小友地域殻付カキ養殖部会(広田湾漁協)
- 58 大浦地区カキ・ホタテ養殖部会(三陸やまだ漁協)
- 59 小友地域ホヤ養殖部会(広田湾漁協)
- 60 前浜地域ホヤ養殖部会(綾里漁協)
- 61 ホタテガイ部会(釜石東部漁協)
- 62 ワカメ養殖部会(越喜来漁協)
- 66 ホタテガイ第2部会(唐丹町漁協)
- 67 赤崎地域清水地区カキ養殖部会(大船渡市漁協)
- 69 ホタテ養殖部会(越喜来漁協)
- 70 かき養殖第2部会(船越湾漁協)
- 71 あわび養殖部会(船越湾漁協)
- 73 赤崎地域下蛸の浦地区カキ養殖部会(大船渡市漁協)
- 74 赤崎地域上蛸の浦地区カキ養殖部会(大船渡市漁協)

国土地理院承認 平14総複 第149号



岩手県

がんばる養殖の参加状況

養殖種類	岩手県			
	震災前の 生産経営体数 ^{*1}	がんばる養殖 参加経営体数 ^{*2}	がんばる養殖 参加率(%)	がんばる養殖 参加平均年齢 ^{*3}
カキ	413	257	62	56
ホタテ	559	305	55	67
ホヤ	36	18	50	54
ワカメ	965	10	1	53
イシカゲガイ	?	10	-	59
アワビ	?	3	-	61
計	1,973	603	約30	58.3

*1: 2008年漁業センサス 平成20年11月1日調査 東北の漁業構造 東北農政局統計部 農林水産省(平成22年3月)

*2: カキ、ホタテの参加経営体数は、それぞれカキ・ホタテ部会(複合養殖)3部会の111名を含んでいる。

*3: カキ、ホタテ平均年齢は、それぞれカキ・ホタテ部会(複合養殖)3部会を含んだ平均年齢(復興計画策定時)を示す。

がんばる養殖復興支援事業 助成金交付額と返還金額(水揚金等) *1 平成27年2月末現在

参加被災地 *2	金額内訳	事業期			3期の合計金額
		1期	2期	3期	
岩手	交付金	4,998,060,259	3,821,752,847	1,542,579,626	10,362,392,732
	返還金	2,028,148,266	871,054,334	4,232,273	2,903,434,873
	%	40.6	22.8	0.3	28.0
宮城	交付金	8,072,404,738	9,927,332,461	10,360,493,660	28,360,230,859
	返還金	6,431,005,053	8,001,305,131	7,573,933,839	22,006,244,023
	%	79.7	80.6	73.1	77.6
東京(三重)	交付金	428,855,591	349,985,409	278,684,014	1,057,525,014
	返還金	221,184,299	115,199,229	131,038,651	467,422,179
	%	51.6	32.9	47.0	44.2
計	交付金	13,499,320,588	14,099,070,717	12,181,757,300	39,780,148,605
	返還金	8,680,337,618	8,987,558,694	7,709,204,763	25,377,101,075
	%	64.3	63.7	63.3	63.8

*1:平成27年2月末現在のがんばる養殖参加:3県の助成金交付額及び水揚金等返還状況である。
また、返還金額は水揚額、原発補償金額、その他である。

*2:平成27年2月末現在の収支状況であるが、岩手県は事業期間が長く、1、2、3期とも事業継続中であり、終了している部会は少ない。宮城県は、ギンザケ、ノリに代表されるように1事業期間がほぼ1年未満であり、上記の収支状況等数値はそれらの状況を反映している。

*3:返還金に対する交付金の割合(%)を示す。

暮らしの復旧

- 漁業集落防災機能強化事業
完了32% 工事中44%
- 防災集団移転促進事業
完了38% 工事中57%

復興支援の中間総括

- 国の復興措置に対応して県・市町村の連携、議会対応が早かった。
- 予算措置などは十分すぎる。
- 行政が行き届かないところを、民間団体が素早く対応してきた。復興の支えになっている。また、公的資金と民間支援金がかみ合っていたと思う。

メディア災害

- 漁業の現場は、資源や漁場に所有権がないことから、もともと「諍い」が絶えない。
- 水産行政や漁協において、漁業調整業務の役割がある。「対立→紛争→調整→秩序」。
- 震災後、改めてその必要性が生じている。
- しかし、マスコミによって「対立→紛争→分断」にもっていかれている。



この問題は学术界で正すしかない

各項目に対する復興状況の評価

- 生産施設の整備
完了が見えつつある。
- 漁業インフラ
小規模漁港の整備
- 生産活動
再開意思のある者はほぼ再開。
安定経営のためのあり方が不明
- 漁協・水産加工協など組織
フル活動 → 疲れ蓄積
再投資過多 → 過剰負債、納税過負担
- 産地市場
復旧が早かった市場と遅かった市場との間で格差が生じている
- 暮らしの復旧
難航しているように見える

これからの課題

- 生産面では復旧から安定再生産の構築へ。
とくに担い手をどうするのか
- 産地市場の役割分担（競争と協調をどう構築するか）
- 住まいやインフラ関連は漁業・水産加工と、暮らしと総合的な視点から再確認
- 漁協など組織支援対策
- 県としては、地域間、漁村間、漁協間の復興進捗格差を見ながら、底上げ的な支援も必要

担い手対策

- 高齢化は想定範囲内
- 引退した漁業者の空きをどう埋めていくか
- できれば後継者の参入
- しかし、国による新規就業者対策はあれども、後継者対策はないに等しい。
- 子弟漁業者支援制度
(参考:宮古市新規就漁者支援補助金)

住まいと仕事

- 水産加工業の従業員不足
- 企業誘致が従業員の争奪戦につながることもある。
- 宅地・公営住宅と水産加工場の場との関係
- 交通インフラ・通勤補助

漁協について

【今後の懸念事項】

- 施設復旧に伴う返済
- 固定資産税の過負荷
- 組合員の減少

【中長期的に軌道に乗せるための課題】

- 漁場を守る、資源の培養、資源の有効利用
- 担い手対策
- 経営安定化対策・・・事業の見通しと対策
- 漁協役職員の強化
- 青年部、女性部など部会活動の支援


栽培漁業・養殖の強化

- 海洋環境の変動が著しい。栽培技術、養殖技術もそれに対応しなくてはならない。
- サケ、アワビ、ナマコなど伝統的栽培魚種はもちろんのこと、新魚種の栽培や新養殖業などへの取り組みも

サケ産業

- 三陸岩手沿岸の主軸産業
- 定置網、孵化放流、漁協経営の一体化
- 孵化放流事業は、受益者負担と行政からの補助
- かつては100億円以上の水揚げがあった
- この漁利が漁村社会を多面的に支えた。
- 水産加工業にとっても重要な産業。
- しかし、秋サケの漁獲量が震災前から落ち込んでいた。
- 幸いにして、最も危惧されていた今年度は震災前年度を上回り、久しぶりに80億円を突破した。

孵化放流の今後

- 稚魚の放流量はほぼ安定しているが、海洋環境の変動や気候変動により回帰率は年によって大きく変動する。
 - 回帰率、漁獲量が不安定な状況が続くと、サケ加工に依存した水産加工業界も厳しくなる。
- 
- 震災前、孵化放流事業の自律化、フェードアウトがすすめられてきたが、復興半ばでフェードアウトすると負の連鎖が発生する可能性がある。
 - 将来的に、孵化放流政策の自律化を進めるなら、自然変動を踏まえたセーフティネットを設けるべきである。

最後に・・・なりわいの再生を求めて

- 「なりわいの豊かさ」をどこに求めるか
- 経済、風土、人情・・・
- 地域再生(担い手、組織、防災・・・)の対策としてはすべてが地域経済の対策につながりうる。
- 安定した暮らしができるよう、経済的豊かさを求めるのは当然である。
- しかし、「経済」を求め過ぎることで「風土」や「人情(人間関係、コミュニティ)」を犠牲にしてはならない。
- 地域のアイデンティティを失わない、総合的な視野・視点が常に求められる。